

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	リーダー電子株式会社
【英訳名】	LEADER ELECTRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 行造
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 新部 喜之
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 新部 喜之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	954,406	1,122,385	2,329,288
経常利益又は経常損失 () (千円)	84,987	169,243	84,696
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	88,626	174,270	69,405
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	113,178	166,183	67,235
純資産額 (千円)	2,737,195	2,733,220	2,917,357
総資産額 (千円)	3,526,518	3,540,542	3,705,946
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	25.07	49.31	19.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.6	77.2	78.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	92,006	273,212	210,383
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,745	1,417	16,431
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	249	18,715	987
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	727,067	558,320	849,301

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	12.22	6.05

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用情勢の改善や個人消費の拡大により、緩やかな景気の回復傾向が続く、また欧州においても堅調な個人消費により、全体的に景気持ち直しの動きが続いております。

中国を中心とした新興国におきましても、輸出や個人消費の回復によって持ち直しの動きが見られました。

わが国経済におきましては、グローバル経済の先行きの不透明性及び為替変動などの影響による景気下振れも懸念される中、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境の中、当社グループが関連する業界におきましては、企業の設備投資に対して依然として慎重な姿勢が続いております。このような中、北米・中南米において主力の放送関連設備の需要が停滞したものの、4K映像フォーマット対応関連設備の需要は国内、欧州において好調に推移し、国内においては電波関連機器の需要も好調に推移いたしました。また、これまでの地上デジタル放送関連設備につきましても、中国を中心としたアジアなどにおいて好調に推移したことにより、売上は増加いたしました。

なお、損益面につきましては、平成29年6月26日に開示いたしました「中期経営計画更新に関するお知らせ」にありますとおり、第65期からの商品ラインナップ一新と第65期以降の売上、利益の拡大に向け推進しております「65プロジェクト」において、技術研究費への投資を戦略的に強化したことにより販売費及び一般管理費が増加し、損失の計上となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,122百万円（前年同期比17.6%増）、経常損失169百万円（前年同期は84百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失174百万円（前年同期は88百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

<品目別内訳>

ビデオ関連機器

北米・中南米において主力の放送関連設備の需要が停滞したものの、4K映像フォーマット対応関連設備の需要は国内、欧州において好調に推移し、これまでの地上デジタル放送関連設備につきましても、中国を中心としたアジアなどにおいて好調に推移したことにより、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は921百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

電波関連機器

デジタル放送関連設備の需要が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は125百万円（同128.9%増）となりました。

その他

汎用計測機器・修理・部品等であり、特記すべき事項はありません。

この結果、売上高は75百万円（同12.2%減）となりました。

< 地域別内訳 >

日本

日本国内におきましては、グローバル経済の先行きの不透明性及び為替変動などの影響による景気下振れも懸念される中、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の中、当社グループが関連する業界におきましては、4K映像フォーマット対応関連設備及びデジタル放送関連設備の需要が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は759百万円（同34.5%増）となりました。

北米・中南米

北米・中南米におきましては、主力の放送関連設備の需要が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は122百万円（同47.1%減）となりました。

アジア

アジアにおきましては、中国を中心に主力の放送関連設備の需要が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は139百万円（同34.1%増）となりました。

その他

その他の地域におきましては、欧州で4K映像フォーマット対応関連設備を中心とした放送関連設備が好調に推移し、売上は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は100百万円（同85.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ290百万円減少して、558百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は273百万円（前年同期は92百万円の獲得）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純損失165百万円、売上債権の増加99百万円による資金の減少があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1百万円（前年同期は8百万円の使用）となりました。

これは主に保険積立金の解約による収入13百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は18百万円（前年同期は0百万円の使用）となりました。

これは主に配当金の支払額17百万円などによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、415百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,010,434
計	12,010,434

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,191,801	4,191,801	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,191,801	4,191,801	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	4,191,801	-	1,163,233	-	1,272,297

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大松 正明	東京都世田谷区	566	13.50
後藤 明子	東京都目黒区	559	13.33
リーダー電子取引先持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号	211	5.03
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラク ティブ・ブローカーズ証券株 式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都中央区日本橋茅場町三丁目2番10 号)	123	2.94
野口 信宏	佐賀県佐賀市	106	2.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	66	1.58
歌川 勝久	東京都小金井市	66	1.57
岩村 要	埼玉県坂戸市	66	1.57
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	56	1.35
リーダー電子社員持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号	42	1.01
計	-	1,863	44.44

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式657千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 657,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,532,900	35,329	-
単元未満株式	普通株式 1,001	-	-
発行済株式総数	4,191,801	-	-
総株主の議決権	-	35,329	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リーダー電子株式会社	横浜市港北区綱島東二丁目6番33号	657,900	-	657,900	15.69
計	-	657,900	-	657,900	15.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,019,351	1,728,370
受取手形及び売掛金	508,036	606,545
商品及び製品	126,406	136,627
仕掛品	-	1,740
原材料及び貯蔵品	170,794	157,101
繰延税金資産	5,864	-
未収還付法人税等	0	205
その他	202,803	223,731
貸倒引当金	2,548	2,470
流動資産合計	3,030,708	2,851,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	493,022	484,891
土地	12,420	12,420
その他(純額)	20,952	39,606
有形固定資産合計	526,395	536,918
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	56,389	70,228
生命保険積立金	43,301	31,165
その他	14,334	14,793
貸倒引当金	1,970	1,970
投資その他の資産合計	112,054	114,216
固定資産合計	675,237	688,691
資産合計	3,705,946	3,540,542

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,143	121,583
未払法人税等	32,511	11,495
賞与引当金	24,828	50,244
その他	149,661	101,258
流動負債合計	277,144	284,581
固定負債		
繰延税金負債	3,845	8,118
退職給付に係る負債	507,598	500,406
その他	-	14,215
固定負債合計	511,443	522,740
負債合計	788,588	807,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金	1,272,297	1,272,297
利益剰余金	849,330	657,385
自己株式	202,813	203,093
株主資本合計	3,082,047	2,889,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,285	16,829
為替換算調整勘定	171,975	173,432
その他の包括利益累計額合計	164,689	156,602
純資産合計	2,917,357	2,733,220
負債純資産合計	3,705,946	3,540,542

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	954,406	1,122,385
売上原価	385,499	393,450
売上総利益	568,907	728,934
販売費及び一般管理費	637,557	897,215
営業損失()	68,650	168,281
営業外収益		
受取利息	230	117
受取配当金	991	1,067
受取家賃	6,193	-
貸倒引当金戻入額	26	-
その他	1,921	1,292
営業外収益合計	9,363	2,477
営業外費用		
売上割引	357	451
為替差損	24,649	2,280
その他	693	708
営業外費用合計	25,701	3,439
経常損失()	84,987	169,243
特別利益		
固定資産売却益	476	2,350
投資有価証券売却益	-	1,756
特別利益合計	476	4,107
特別損失		
固定資産除却損	7	7
特別損失合計	7	7
税金等調整前四半期純損失()	84,518	165,143
法人税、住民税及び事業税	1,523	3,194
法人税等調整額	2,584	5,932
法人税等合計	4,108	9,126
四半期純損失()	88,626	174,270
親会社株主に帰属する四半期純損失()	88,626	174,270

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失()	88,626	174,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,512	9,544
為替換算調整勘定	22,040	1,456
その他の包括利益合計	24,552	8,087
四半期包括利益	113,178	166,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,178	166,183
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	84,518	165,143
減価償却費	19,097	18,672
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,979	7,191
賞与引当金の増減額(は減少)	2,134	25,415
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	18
受取利息及び受取配当金	1,222	2,477
為替差損益(は益)	11,185	1,990
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,756
固定資産売却損益(は益)	476	2,350
固定資産除却損	7	7
売上債権の増減額(は増加)	214,240	99,910
たな卸資産の増減額(は増加)	42,250	555
仕入債務の増減額(は減少)	15,089	52,721
その他の流動負債の増減額(は減少)	9,307	50,722
その他	37,479	20,412
小計	94,190	254,564
利息及び配当金の受取額	1,167	2,477
法人税等の支払額	3,351	21,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,006	273,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,182	7,675
有形固定資産の売却による収入	476	2,350
無形固定資産の取得による支出	5,963	6,218
投資有価証券の取得による支出	299	372
投資有価証券の売却による収入	-	2,037
貸付金の回収による収入	1,369	617
保険積立金の解約による収入	-	13,371
その他	1,146	2,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,745	1,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	202	761
自己株式の取得による支出	47	280
配当金の支払額	-	17,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	249	18,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,239	470
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	57,771	290,981
現金及び現金同等物の期首残高	669,295	849,301
現金及び現金同等物の四半期末残高	727,067	558,320

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料	195,287千円	204,207千円
賞与引当金繰入額	14,826	28,623
退職給付費用	22,268	20,629
研究開発費	202,377	415,572

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,897,087千円	1,728,370千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,170,020	1,170,050
現金及び現金同等物	727,067	558,320

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	17,673	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

当社グループの事業は電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	25円07銭	49円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	88,626	174,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(千円)	88,626	174,270
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,535	3,534

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

リーダー電子株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリーダー電子株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リーダー電子株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。